

# 市民生活を顧みない田辺市政

## 暮らし優先の市政実現求めた議員団

10月17日市議会最終日、日本共産党は提案された39件のうち、32件に賛成、平成30年度決算認定で一般会計歳入歳出決算ほか3件と一般会計補正予算ほか3議案に反対し、内田隆典議員が討論に立ちました。

認定第1号30年度一般会計の認定では、①新清水庁舎移転の予算が計上され、建設検討委員会では津波浸水想定区域に区役所を移転する計画でありながら防災対策が十分検討されておらず、市民に対し、説明責任を果たしていない②マイナンバー制度関連予算については、個人情報漏えい問題、監視社会に道を開く危険がある③小中一貫教育については、保護者の不安・疑問にこたえることなく強引に推進、学校統廃合への道へ進むことが危惧される④認定こども園については、新富町こども園が民営化され、公としての責任放棄であると指摘しました。また、日本平公園整備については、大幅な事業の見直しを求めました。

令和元年度補正予算のうち、新清水庁舎建設予算約94億円については、市民の合意がないことから、静岡市の憲法と位置付ける市自治基本条例の精神に立ち返り大幅な見直しを求めました。

関連議案である清水区役所位置変更条例に反対しました。海洋文化施設整備事業費約170億円については、施設の持続可能性への疑問や、市民の理解が不十分であることを指摘し反対討論を行いました。

### 平成30年度決算認定及び9月補正予算などに反対



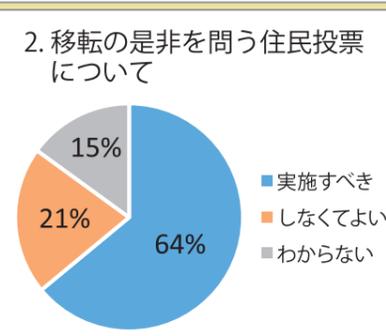
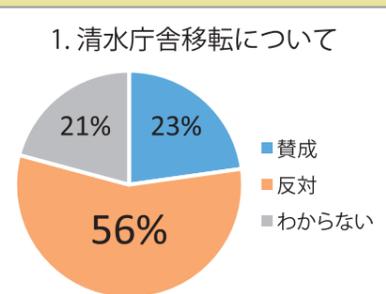
日本共産党静岡市議会議員団



### 新清水庁舎移転問題 えっ！反対意見が増えているじゃん

田辺市長は新清水庁舎の移転建設問題で「選挙で信任された。理解が広がっている」などと言っていますがとんでもありません。そもそも、市長選の出口調査で反対が賛成を上回り、清水区では過半数が反対していました。選挙後静岡朝日テレビが行った調査では、清水区の反対はさらに増え、葵区・駿河区でも反対が過半数となりました。

「津波浸水想定区域に、清水区行政の拠点となる区役所を建てるべきではない」これが市民の意思です。田辺市長はこの世論調査結果を真摯に受け止めるべきではないでしょうか。



(※静岡朝日テレビ世論調査より)

### 清水庁舎整備に関する住民投票条例制定を寺尾議員が賛成討論

市議会会派の創生静岡が提案した『静岡市新清水庁舎整備に関する住民投票条例』に対する賛成討論を行いました。他党派提案議案への賛成討論はこれまでほとんどなかったことです。

田辺市長は、市民の理解を得ていることを強調していますが、市民団体は、「津波浸水想定区域に新市庁舎を移転建設することに関する市長の説明は極めて不十分で、理解され

ていない」と言っています。

この9月議会への約94億円の補正予算提案は、市長が強行突破を図ろうとの意図が読み取れますが、それは市民の市政への信頼を損ねることになりかねません。

市の重要施策について、住民投票に付することができるとしている静岡市自治基本条例に基づき住民投票条例を制定しようと全議員に呼びかけました。



### 2019年10月からの消費税10%中止を求める請願

#### 賛成討論

杉本まもる

静岡生活と健康を守る会が請願を提出、共産党市議会が唯一の紹介議員となり、賛成討論を行いました。

参議院選挙後も多くの国民が増税中止を求める中、安倍政権は10%増税を強行しました。消費税が導入されて今年で31年目。消費税は弱者から吸い上げ、大企業と富裕層を潤し、日本を経済成長できない国にしてみました。そして、年金は削られ、医療費の窓口負担は増え、国の借金は1兆円と4倍に膨らむなど、社会保障のため、財政再建のためは、真つ赤なウソでした。

所得の低い人ほど税負担の重い消費税は、増税ではなく5%に減税すべき、そこそが景気対策になると主張しましたが、自民党・志政会・公明党などの反対で請願は否決されました。共産党市議団は、市民の暮らしを守り消費税を5%に減税するために、今後も奮闘する決意です。



望月賢一郎市議会議員の辞職について

清水区選出の望月賢一郎市議会議員が、道義上の誤りを犯し、市議会議員を辞職することになりました。市民のみならずの信頼を裏切ることになり大変申し訳ありませんでした。

日本共産党市議団は、今回のことを真摯に受け止め、市議会議員としての役割を一層自覚し、誠実に職務を全うする決意です。

### 緊急市政懇談会開く

静岡市は9月議会に市清水庁舎移転建設費約94億円と住所変更の条例改正、海洋文化施設建設・運営費約170億円を提案、共産党市議団はこの問題について広く市民の意見を聞くため、緊急の市政懇談会を開催しました。

新清水庁舎の建設では、「建て替える先が津波浸水想定区域などおかしい」「攻めの防災」って意味わからないなど批判的な意見が多数。海洋文化施設については、「どんなものを建てるのか初めて知った」「なぜ初めから赤字の経営なのか、市の財政は大丈夫か」など、この施設の必要性について市民の合意が得られていない状況が浮き彫りになりました。



**日本共産党 静岡市議会議員団**

TEL: 054-254-2111 (内4541)  
 FAX: 054-272-4695  
 http://www.jcps.jp/

しずおか市政新報第84号 2019年11月10日発行

清水区 内田りゅうすけ議員

駿河区 寺尾 昭議員

葵区 杉本まもる議員

# 市民合意を無視する田辺市政、傲慢な姿勢に批判ひろがる

## ● 海洋文化施設は 市民の理解を得て進めるべき

### 市民の理解を得て進めるべき

市は海洋文化施設の建設・運営費用として170億円の債務負担行為を議会に提出しました。この施設の持続可能性、活性化の可能性、市民の理解について質しました。

市は15年間で約700万人分の入館料収入を約72億円と推定、その根拠として、①周辺の圏域人口等の検証②類似施設の実績を挙げました。続いて、運営経費142億円の妥当性を質すと、「類似施設を参考にし、企業へのヒヤリング、質の高い展示・映像などの更新費を積算した」と答弁。70億円の赤字補填については、「市場規模が推定しにくく、研究・教育といった公共性を担保するため」と具体的な根拠を示しませんでした。

さらに、市税170億円投入への市民の理解を質すと、「パブリコメやアンケートで好意的な意見が多数」などと回答したものの、その時点では170億円の事業費は明らかにされていません。

今回初めて知った市民も少なくなく、しっかり説明し、多数の合意を得て進めるべきです。



杉本まもる議員

## ● 市長はリニア中央新幹線建設工事での 水量減少問題で、明確な姿勢を示すべき

リニア中央新幹線工事について、「水問題では県や関係市町と連携し、譲れない立場を鮮明にすべき」と、単独でJR東海と合意書を結んだ「抜け駆け」な対応を批判しました。

## ● 市長の行政運営を厳しく追及

清水庁舎の移転計画について質問しました。3月の市長選挙において、マスコミが行った出口調査の結果は清水区で50・7%の人が庁舎移転反対と答えています。このことから、①現段階で市民の合意が得られていると考えているのか②9月議会に、予算と区役所の位置変更条例を同時提案した理由について③津波浸水想定区域への庁舎の移転は東日本大震災の教訓からも問題（仙台高裁は仙台市教育委員会の対応を断罪）と市長の政治姿勢を質しました。

市長は、「9月議会で庁舎問題を十分議論していきたい」と別の場で述べながら答弁に立ちませんでした。質問に対し担当局長は、①についてパブリックコメント、市民アンケート、ワークショップ実施等で理解が進んでいる②については総合的に判断した③については市民の安心・安全を守り、災害に強い防災拠点建設することが市の責務と答えました。

答弁はどの項目も抽象的で、この間の答弁姿勢を変えないものでした。内田議員は、市民の生命・財産を守るという観点からも憲法と市自治基本条例に沿った行政運営を求めました。また、市民の理解が



内田りゅうすけ議員

得られていない庁舎移転計画については、一度立ち止まり慎重な議論を求めました。

## 9月議会 主な認定・議案、発議・請願・意見書への態度

○賛成 ×反対

議案・陳情の内容	日本共産党	自民党	志政会	公明党	創生静岡	緑の党
平成30年度静岡市一般会計歳入歳出決算の認定 ※（ ）は反対理由 (新清水庁舎移転計画、マイナンバー推進、小中一貫教育、アセット推進、不用不急の支出など)	×	○	○	○	○	×
平成30年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定(1割減免廃止、最高限度額引き上げ)	×	○	○	○	○	○
平成30年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定(値上げ)	×	○	○	○	○	○
平成30年度静岡市下水道事業会計決算の認定(都市計画税と二重徴収)	×	○	○	○	○	○
令和元年度9月議会静岡市一般会計補正予算(新清水庁舎整備事業、海洋文化施設整備事業、消費税財源による幼児教育無償化関連事業、マイナンバー利用拡大の母子健康診査及び訪問指導事業)	×	○	○	○	×	×
令和元年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(マイナンバーの利用拡大)	×	○	○	○	○	○
静岡市区の設置等に関する条例等の一部改正(新清水庁舎の位置変更)	×	○	○	○	×	×
静岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正(指定連携施設の規制緩和)	×	○	○	○	○	○
2019年10月からの消費税10%増税中止を求める請願	○	×	×	×	×	○
新清水庁舎移転建設に関する住民投票条例制定について	○	×	×	×	○	○
静岡市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○
地震特措法の延長に関する意見書	○	○	○	○	○	○
高齢者の安全運転支援と移手段の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○

上記以外の議案には賛成しました。

## ● 公費投入で国保料軽減を 市独自の支援も求める

### 市独自の支援も求める

昨年度国保の運営主体が県になり初の静岡市の国保会計決算が提出されました。国は3400億円を国保財政に投入したと言っていますが、市は国保基金の活用などで国保料は据え置き、負担軽減にはなっていません。

静岡市は今後負担増を避けるために基金を活用する予定ですが、2023年度には枯渇することが答弁で明らかになりました。負担軽減には全国知事会や政令市長会も国に要望している1兆円の公費投入を行うことが必要であることを強く求めました。加入者が高齢者や非正規労働者、自営業者など低所得者が占めている国保制度の構造的問題を市当局も認識しており、国に対し公費の拡充を求めているとは言うものの、市として独自に補助をすることは拒否、積極的姿勢は見られません。



寺尾 昭議員

11月市議会、県議会に向けての国保料引き下げの請願署名運動を大きく成功させ、世論を盛り上げていくことが国保料引き下げの力を握っています。

